

令和5年12月22日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内・佐藤・上野（電話）03-3438-9932
（FAX）03-3438-0371

社会福祉法人経営動向調査（2023年12月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2023年12月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ (<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>) に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人 530 法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、2021年度介護報酬改定の影響等
- 回答数：386
- 有効回答数：386
- 有効回答率：72.8%
- 実施期間：2023年11月21日（火）～2023年12月12日（火）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【社会福祉法人の動向】

- 業況のDIは、前回調査から2%ポイント低下し、 $\Delta 13$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から5%ポイント低下し、 $\Delta 12$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から2%ポイント低下し、 $\Delta 20$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、 $\Delta 66$ となった。
- 経営上の課題として「職員確保難」を挙げた法人は、前回調査から4.1ポイント上昇し、73.6%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人全体」を参照）

【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から8%ポイント低下し、 $\Delta 13$ となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から3%ポイント上昇し、0となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査とほぼ同水準の、 $\Delta 63$ となった。

【その他の調査項目】

- 2021年度介護報酬改定の影響等について、介護職員等ベースアップ等支援加算は98.2%と最も多くの施設が算定しており、そのうち約5割の施設が「経営にプラスの影響大」とした。一方で、自立支援促進加算は13.2%と算定している施設が最も少なく、算定していない理由として「要件を満たせない」が最も多かった。

以上